

3 教員の働き方改革の推進

6年度当初 4,523,958千円
 [+5年度2月補正 51,465千円]

【基本的な考え方】

持続可能な学校運営と神奈川の教育の質の向上に向け、令和元年10月に策定した「神奈川の教員の働き方改革に関する指針」に基づき、教員の働き方改革を推進する。

1 県立学校の取組

2,840,398千円
 [+5年度2月補正 31,038千円]

① 業務アシスタントの全校2名配置

全県立学校へ業務アシスタントを継続配置するほか、新たに管理職を支援する業務アシスタントを配置する（176人⇒330人）。	1,136,247千円 (人件費対応)
--	------------------------

② 部活動指導員配置事業費

教員の負担軽減を図るため、県立高校に部活動の顧問として指導等を行う部活動指導員を配置する（20人⇒49人）。	61,678千円
--	----------

③ スクールカウンセラー等の配置（一部再掲）

困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	396,521千円
---	-----------

④ 県立高校における不登校の生徒への対応（再掲）

不登校の生徒への登校支援や進路支援など、社会的自立に向けたサポートを行うため、県立高校及び総合教育センターにスクールソーシャルワーカーを新たに配置する（31人）。	20,780千円
---	----------

⑤ オフィス環境の改善

教職員にとって働きやすい職場環境をつくるため、県立学校等のオフィス環境を改善する（6校）。	190,600千円
---	-----------

⑥ 統合型校務支援システム改修費

学校と教育局間の照会・回答業務の効率化等を図るため、システムを改修する。	11,170千円
--------------------------------------	----------

⑦ 教職員人事管理システム事業費

教職員等の人事用務の効率化等を図るため、人事関係帳票（意向調書等）を電子化し、統一的に管理するシステムを開発する。	78,360千円
---	----------

⑧ 校務パソコン整備費

県立学校の常勤教員に、1人につき校務パソコン1台を継続的に配備するほか、業務アシスタント等への追加配備を行う。	246,457千円
---	-----------

○ その他

G I G Aスクール運営支援センター整備事業費（一部再掲） 県立学校勤務時間管理システム事業費 メンタルヘルス対策推進費 など 10 事業	698, 585 千円 〔5年度2月補正 31, 038 千円〕
--	--

2 市町村立学校への支援

1, 683, 560 千円

〔+5年度2月補正 20, 427 千円〕

⑨ スクール・サポート・スタッフの全校配置

採点業務など教員が行う業務を補助するスクール・サポート・スタッフを全市町村立小・中・特別支援学校（政令市を除く）に継続して配置する（504人）。	798, 046 千円 (人件費対応)
--	------------------------

⑩ 教頭マネジメント支援員の配置

教職員の勤務管理事務等を支援するため、市町村立小・中学校（政令市を除く）に教頭マネジメント支援員を新たに配置する（20人）。	64, 388 千円 (人件費対応)
--	-----------------------

⑪ 小学校高学年における教科担任制の推進

教育の質の向上を図るとともに、教員の働き方改革を進めるため、市町村立小学校（政令市を除く）高学年において専門性の高い教科指導を行う教科担任制を前倒して推進する（42人 ⇒ 84人）。	人件費対応
---	-------

⑫ 35人以下学級の小学校5年生以下への拡大

市町村立小学校（政令市を除く）5年生において35人以下学級を実施する（96人増）。	人件費対応
---	-------

⑬ 部活動指導員配置促進事業費補助

中学校において部活動指導員を配置する市町村（政令市を除く）に対して、補助を拡充する（8市町村39人 ⇒ 13市町村127人）。	70, 057 千円
---	------------

⑭ 中学校の部活動の地域移行【参考資料 P29】

生徒がスポーツ・文化芸術活動に継続して親しむことができる機会を確保するとともに、教員の働き方改革を推進するため、中学校の部活動の地域移行に向けた実証事業等を行う。	21, 527 千円 (うち380千円はスポーツ局 スポーツ課にて予算計上)
---	--

⑮ スクールカウンセラー等の配置（一部再掲）

困難を抱える子どもを早期に把握し、相談から医療・福祉へつなぐため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを継続して配置し、「かながわ子どもサポートドック」を推進する。	494, 374 千円
---	-------------

⑯ 校内教育支援センターへの支援員の配置（再掲）

市町村立小・中学校（政令市を除く）において、校内教育支援センターの機能を充実させ、学校内の子どもの居場所を確保するため、支援員を新たに配置する（全中学校区174人）。	122, 496 千円 (人件費対応)
---	------------------------

⑰ オンラインによる不登校の児童・生徒の支援（再掲）

不登校の児童・生徒を対象にオンラインによる支援を行うため、教育事務所等にスクールカウンセラーを新たに配置する（7人）。	[5年度2月補正 9,064千円]
---	----------------------

○ その他

G I G Aスクール運営支援センター委託事業費（一部再掲） など4事業	112,672千円 [5年度2月補正 11,363千円]
---	------------------------------------

(問合せ先)

【①、その他働き方改革全般】

	教育局行政部教職員企画課	課長	野村	電話	045-210-8130
【②、⑬、⑭】	教育局指導部保健体育課	課長	磯貝	電話	045-210-8300
【③、④】	教育局支援部学校支援課	課長	大河原	電話	045-210-8210
【⑤】	教育局総務室	管理担当課長	高橋	電話	045-210-8011
【⑥】	教育局指導部高校教育課	課長	渡貫	電話	045-210-8240
【⑦、⑨～⑫】	教育局行政部教職員人事課	課長	田村	電話	045-210-8133
【⑧】	教育局総務室	I C T推進担当課長	星野	電話	045-210-8073
【⑮～⑰】	教育局支援部子ども教育支援課	課長	長田	電話	045-210-8212